

# 平成29年度予算のポイント

---

加古川市企画部











































## 5-13 主要・新規事業(教育費2)

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)	事業内容	担当課	
84	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 特別支援学校建設事業 幼稚園建設事業 (小・中学校、特別支援学校、幼稚園 園営繕事業)	事業費	800,266	東神吉南小、尾上小及び平岡南中の屋上防水及び外壁改修、特別支援学校の プール室内用空気調和機取替、平岡南幼稚園フェンス改修、その他既存施設・ 設備の維持補修工事等を行います。	教育総務課
			財 国県支出金	-		
			源 地方債	431,800		
			内 その他	164,900		
			訳 一般財源	203,566		
85	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 幼稚園建設事業 (小・中学校、幼稚園教育環境整備 事業) ※【補正予算(前倒し計上分)】含 む	事業費	358,210	平岡北小及び神吉中のトイレ改修並びに平岡東幼稚園の園舎改修工事を行い ます。また、小学校3校及び中学校3校のトイレ改修設計並びに幼稚園2園の園 舎改修等の設計を行います。	教育総務課
			財 国県支出金	51,616		
			源 地方債	284,800		
			内 その他	-		
			訳 一般財源	21,794		
86	拡充	特別支援教育児童生徒サポート事 業	事業費	101,892	スクールアシスタントの配置について、平成28年度に引き続き、特に支援を要す る児童数等に応じて複数配置とし、個別支援が必要な児童の心身の健全な育成 を図ります。	学校教育課
			財 国県支出金	-		
			源 地方債	-		
			内 その他	-		
			訳 一般財源	101,892		
87	新規	歴史文化基本構想策定事業	事業費	4,905	地域の歴史文化を資源としてとらえ、その保存と活用を図るための基本計画とし ての歴史文化基本構想策定に向けて調査を行います。	文化財調査研究 センター
			財 国県支出金	2,452		
			源 地方債	-		
			内 その他	-		
			訳 一般財源	2,453		
88	拡充	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ運営事業)	事業費	290,868	放課後の保護に欠ける子どもたちの生活を守り、健全な育成が実施されるよう、 市内全28小学校に、児童クラブを開設、運営します。平成29年度は新たに16クラ ブが開設され、合計61クラブとなります。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	72,822		
			源 地方債	-		
			内 その他	181,335		
			訳 一般財源	36,711		
89	拡充	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ教室整備事業)	事業費	608,628	平成30年度からの新規開設等に向け15クラブのプレハブ設置等の整備を行いま す。 【プレハブ設置予定クラブ】野口南(第4)、平岡北(第2・3)、平岡南(第2・3)、野 口北(第1・2・3・4)、若宮(第2)、別府西(第2・3)、神野(第2) 【余裕教室活用予定クラブ】氷丘(第1・2)	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	355,600		
			源 地方債	199,200		
			内 その他	-		
			訳 一般財源	53,828		

## 5-14 主要・新規事業(教育費3)

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
90	拡充	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ運営費補助金交付事業)	事業費	17,172	利用ニーズが見込まれる小学校区において児童クラブを運営する事業者に対し、運営費を助成することで、児童の受入数の拡大による量の確保と事業者独自のカリキュラム等の実施による質の向上への取り組みを促進していきます。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	11,448		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	-		
訳 一 般 財 源	5,724					
91	拡充	放課後子ども教室事業	事業費	4,442	放課後の児童の安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、地域の教育力である高齢者やサークル活動を行っている方の学びの好循環と生きがいづくりに向けて、平成29年度は6校区を新規開設し、15校区で放課後子ども教室(チャレンジクラブ)を実施します。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	2,580		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	568		
訳 一 般 財 源	1,294					
92	拡充	図書館に要する一般的経費	事業費	57,619	従来からの紙媒体に加え、引き続き電子資料についても整備を行うとともに、新たに図書館の利用が困難な視覚障がい者の方のために音声図書サービスを開始するなど、図書館利用における選択肢を拡大させ、読書活動及び学習活動の推進を図ります。	中央図書館
			財 国県支出金	-		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	120		
訳 一 般 財 源	57,499					
93	拡充	中学校給食準備事業	事業費	123,946	中学校給食の実施に向けた準備として、両荘中の配膳室設置工事を行います。また、(仮称)日岡山学校給食センターに関しては、整備・運営事業者の公募を行うとともに、受配校では配膳室等の設計を計画的に行います。	学 務 課
			財 国県支出金	-		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	-		
訳 一 般 財 源	123,946					
94	継続	体育、レクリエーション指導振興事業 (うち第2次スポーツ推進基本計画 策定支援業務分)	事業費	1,880	平成19年度に策定した加古川市スポーツ振興基本計画の計画期間が平成29年度までであることから、平成28年度に市民のスポーツに関する意識調査を実施し、その結果・分析等を踏まえ、次期計画を策定します。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	-		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	-		
訳 一 般 財 源	1,880					
95	新規	体育、レクリエーション指導振興事業 (うち日本スポーツマスターズ2017 兵庫大会事業分)	事業費	486	日本スポーツマスターズ2017兵庫大会のうち、本市で開催される男女バレーボール(総合体育館)、男子軟式野球(日岡山公園)の開催支援を行います。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	-		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	-		
訳 一 般 財 源	486					
96	新規	体育、レクリエーション指導振興事業 (うち市民スポーツカーニバル運営 費補助金分)	事業費	1,400	第5回の記念大会となる市民スポーツカーニバルの開催にあたり、拡充して行われるシンポジウム等の運営費用の一部について、運営団体へ助成します。	社会教育・ スポーツ振興課
			財 国県支出金	-		
			源 地 方 債	-		
			内 そ の 他	-		
訳 一 般 財 源	1,400					

## 5-15 主要・新規事業(特別会計)

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
97	新規	保健事業 (糖尿病重症化予防事業) ※国民健康保険事業特別会計	事業費	6,621	国民健康保険被保険者の糖尿病重症化を防ぐため、糖尿病専門医、管理栄養士等による糖尿病改善教室を開催します。また、医療機関への受診勧奨と生活習慣改善指導を保健師の個別訪問により行います。	国民健康保険課
			財源			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
内その他	6,621					
訳一般財源	-					
98	新規	生活支援サービス体制整備事業 ※介護保険事業特別会計	事業費	8,017	高齢者の生活支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、地域住民による支え合いのまちづくりを進めます。	高齢者・地域福祉課
			財源			
			国県支出金	4,690		
			地方債	-		
内その他	1,563					
訳一般財源	1,764					
99	新規	在宅医療・介護連携推進事業 ※介護保険事業特別会計	事業費	183	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、加古川市、稲美町、播磨町で在宅医療・介護連携推進会議を開催して、多職種連携の体制づくりを進めます。	高齢者・地域福祉課
			財源			
			国県支出金	107		
			地方債	-		
内その他	36					
訳一般財源	40					
100	新規	地域ケア会議運営事業 ※介護保険事業特別会計	事業費	717	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握、課題分析を行うとともに、高齢者の自立を支援するためのアセスメント力の向上や地域包括支援のネットワーク構築を図る会議を専門職や地域住民、地域の関係機関、行政等の多職種の参画により実施します。	高齢者・地域福祉課
			財源			
			国県支出金	420		
			地方債	-		
内その他	140					
訳一般財源	157					
101	新規	介護予防・生活支援サービス事業 ※介護保険事業特別会計	事業費	775,856	介護保険制度改正により、予防給付(訪問介護・通所介護)が地域支援事業に移行するとともに、多様な生活支援サービスを構築し、高齢者の支援体制を整備します。	高齢者・地域福祉課
			財源			
			国県支出金	270,076		
			地方債	-		
内その他	314,222					
訳一般財源	191,558					

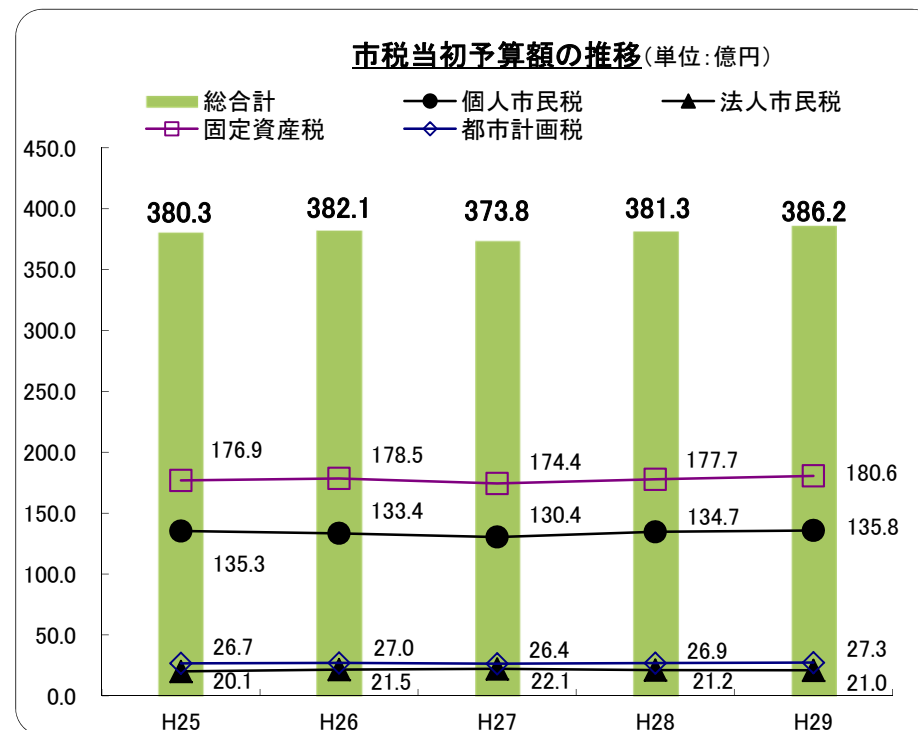
# 【資料1】市税の状況

- 市税収入は386億2,000万円で、前年度当初予算と比べて4億8,700万円の増
- 市民税のうち個人分は、雇用・所得環境の改善が続いていることなどから、総額では1億1,100万円の増
- 法人分は、税制改正による実効税率の引き下げの影響などを受け、総額では1,700万円の減
- 固定資産税は、主に家屋の新增築により、総額では2億8,800万円の増
- 市たばこ税は、販売本数の減少が続いてはいるが、平成28年度当初予算額を上回る見込みのため、4,400万円の増

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	H28 当初予算	H29 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		15,580,000	15,674,000	94,000	0.6
個人		13,465,000	13,576,000	111,000	0.8
法人		2,115,000	2,098,000	△ 17,000	△ 0.8
固定資産税		17,774,000	18,062,000	288,000	1.6
土地		5,868,000	5,893,000	25,000	0.4
家屋		6,411,000	6,607,000	196,000	3.1
償却		5,094,000	5,170,000	76,000	1.5
滞納繰越・ 国有資産等交付金		401,000	392,000	△ 9,000	△ 2.2
軽自動車税		497,000	516,000	19,000	3.8
市たばこ税		1,597,000	1,641,000	44,000	2.8
都市計画税		2,685,000	2,727,000	42,000	1.6
市税計		38,133,000	38,620,000	487,000	1.3





# 【資料2】市債発行と公債費(元金)の状況

- 市債発行額は、約66億8,600万円で、前年度当初予算と比べて約7億3,800万円の増
- 主な理由は総務債の増(約3億2,000万円)及び民生債の増(3億9,100万円)

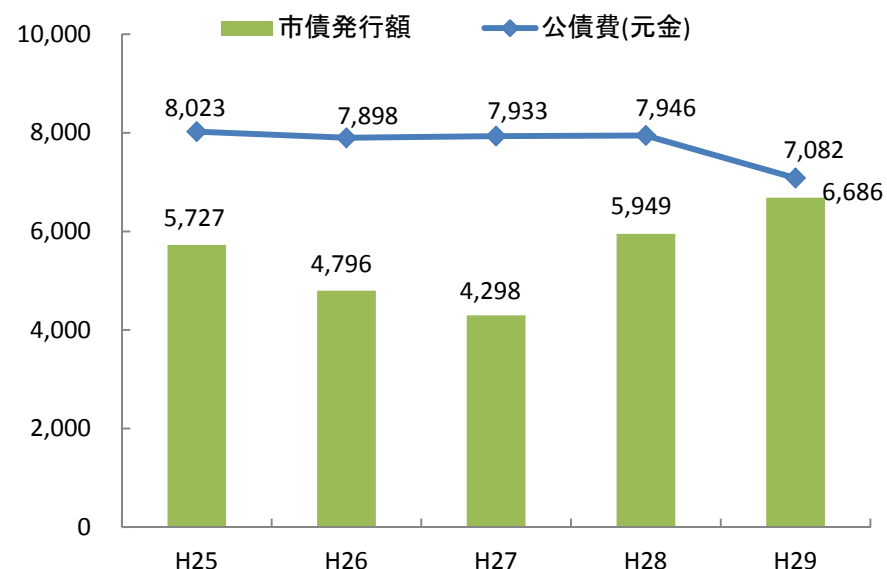
【市債発行と公債費(元金)の状況】

(単位:千円、%)

項目	年度	H28 当初予算	H29 当初予算	予算額比較(H29-H28)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	5,948,600	6,686,400	737,800	12.4
	普通債	3,214,200	3,760,700	546,500	17.0
	総務	6,600	326,500	319,900	4,847.0
	民生	358,900	749,900	391,000	108.9
	衛生	857,800	593,500	△264,300	△30.8
	農林水産	46,700	65,200	18,500	39.6
	土木	1,173,100	1,300,800	127,700	10.9
	教育	732,100	660,700	△71,400	△9.8
	その他	39,000	64,100	25,100	64.4
	災害復旧債	0	0	0	—
	臨時財政対策債	2,600,000	2,700,000	100,000	3.8
	その他(消防債、県貸付金等)	134,400	225,700	91,300	67.9
	公債費(元金)	7,945,977	7,081,927	△864,050	△10.9
(臨時財政対策債)	2,211,277	2,297,066	85,789	3.9	

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元金)の推移

(単位:百万円)



※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	公園墓地造成事業	97,000	0	△97,000	皆減
	病院事業債管理事業	8,639,000	750,000	△7,889,000	△91.3
企業会計	水道事業	1,790,700	471,400	△1,319,300	△73.7
	下水道事業	2,605,700	2,959,000	353,300	13.6

# 【資料3】市債残高の状況

- 平成29年度末における一般会計の市債残高は、約737億2,400万円(平成28年度末より約3億9,600円の減少)  
⇒普通債における過去からの投資的経費の抑制によるもの。一方で、臨時財政対策債の残高は約4億300万円増加
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、平成29年度末で約591,819円(平成28年度末:約599,991円)  
※全会計(一般、特別、企業)合計額 約1,589億2,800万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

(単位:千円、%)

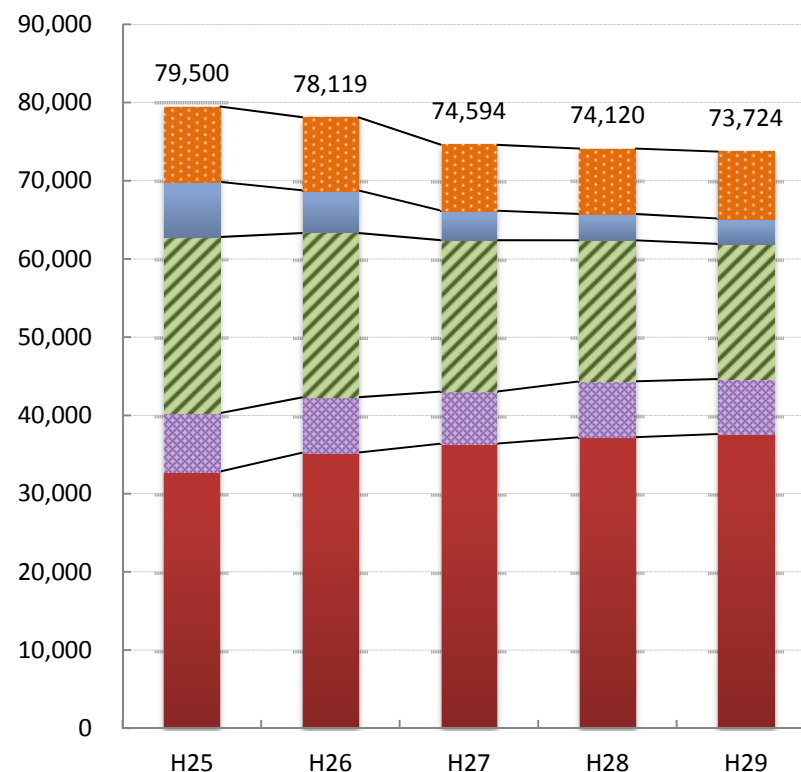
項目	年度	H27 決算	H28 最終見込	H29 当初予算	予算額比較(H29-H28)	
					増減額	増減率
一般会計		74,594,014	74,119,722	73,724,195	△395,527	△0.5
普通債		33,861,877	33,154,974	32,898,922	△256,052	△0.8
総務		1,808,853	1,599,356	1,685,636	86,280	5.4
民生		1,317,219	2,075,029	2,710,036	635,007	30.6
衛生		3,778,919	3,366,903	3,240,657	△126,246	△3.7
農林水産		269,109	290,351	312,852	22,501	7.7
土木		19,350,398	18,032,841	17,266,790	△766,051	△4.2
教育		6,651,464	7,139,066	7,038,541	△100,525	△1.4
その他		685,915	651,428	644,410	△7,018	△1.1
災害復旧債		40,884	30,811	17,370	△13,441	△43.6
臨時財政対策債		36,393,683	37,218,081	37,621,015	402,934	1.1
その他(消防債、県貸付金等)		4,297,570	3,715,856	3,186,888	△528,968	△14.2

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	公園墓地造成事業	68,900	213,000	211,186	△1,814	△0.9
	病院事業債管理事業	18,784,094	19,489,732	18,537,206	△952,526	△4.9
	その他	100,346	78,899	64,425	△14,474	△18.3
企業会計	水道事業	10,699,279	12,187,179	12,066,764	△120,415	△1.0
	下水道事業	56,536,320	55,642,158	54,323,963	△1,318,195	△2.4

一般会計における市債残高の推移 (単位:百万円)

■臨時財政対策債 ■教育債 ■土木債 ■衛生債 ■左記以外



# 【資料4】基金の状況

- 公共施設等整備基金を7億円取り崩し、老朽化した施設の修繕を実施
- 財源調整として、財政調整基金からの繰入金を16億円で計上
- 平成29年度末における残高は約156億円(対平成28年度末比約22億4,900万円の減)

【繰入金の当初予算比較】

(単位:千円・%)

基金名	年度			予算額比較(H29-H28)	
	H27 当初予算	H28 当初予算	H29 当初予算	増減額	増減率
財政調整基金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	-	-
市債管理基金	-	183,326	-	△183,326	皆減
奨学資金基金	65	-	-	-	-
福祉コミュニティ基金	149,800	158,400	155,400	△3,000	△1.9
公共施設等整備基金	500,000	600,000	700,000	100,000	16.7
合計	2,249,865	2,541,726	2,455,400	△86,326	△3.4

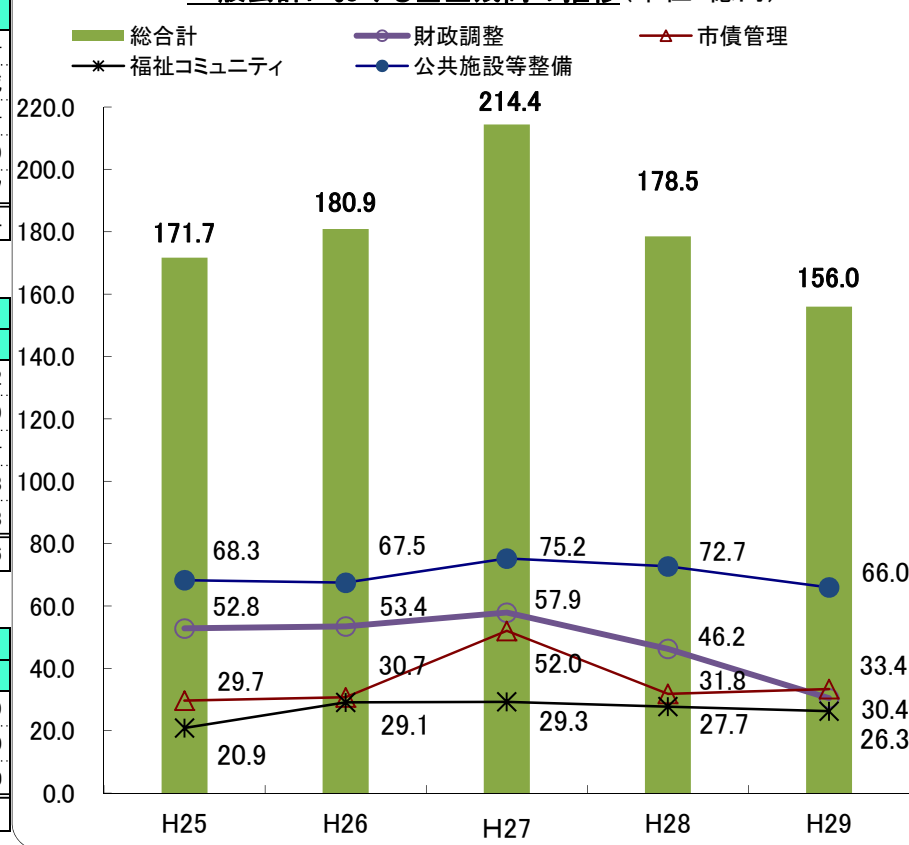
※参考:基金残高の推移

基金名	年度			年度末比較(H29-H28)	
	H27 決算額	H28 見込額	H29 見込額	増減額	増減率
財政調整基金	5,788,746	4,624,531	3,041,134	△1,583,397	△34.2
市債管理基金	5,201,526	3,182,049	3,336,441	154,392	4.9
奨学資金基金	-	-	-	-	-
福祉コミュニティ基金	2,925,022	2,771,270	2,625,664	△145,606	△5.3
公共施設等整備基金	7,522,909	7,271,359	6,596,663	△674,696	△9.3
合計	21,438,203	17,849,209	15,599,902	△2,249,307	△12.6

※参考:特別会計の基金残高の推移

基金名	年度			年度末比較(H29-H28)	
	H27 決算額	H28 見込額	H29 見込額	増減額	増減率
国民健康保険事業基金	784,095	524,046	404,255	△119,791	△22.9
介護保険給付費準備基金	894,187	958,480	911,527	△46,953	△4.9
日光山墓園管理基金	659,595	675,312	688,702	13,390	2.0
合計	2,337,877	2,157,838	2,004,484	△153,354	△7.1

一般会計における基金残高の推移(単位:億円)



# 【資料5】消費税増税分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、17億3,000千万円を計上
- 増収分は、まず子ども・子育て支援新制度など社会保障の充実に充当、残りを介護保険・国民健康保険制度などの社会保障の安定化に充当

(単位:千円)	
内 容	充当額
社会保障の充実	1,063,400
子ども・子育て支援新制度の実施 (量的拡充、質の改善)	820,100
地域包括ケアシステムの構築 (介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	91,100
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	58,800
国民健康保険への財政支援の拡充	84,700
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	8,700
社会保障の安定化	666,600
国民健康保険事業繰出金	34,500
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	218,800
介護保険事業繰出金	185,600
障害者福祉、生活保護に要する経費	227,700
合 計	1,730,000

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。  
 ※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

## 【資料6】中期財政計画の取組内容の評価

取組内容① 通常債の発行額 目標値:32億円 ⇒ 実績値:39億8,640万円

中期財政計画では計上していなかった見守りカメラ等の整備に係る市債を約2億1,500万円予算措置したことや、待機児童の解消に向けた保育所等の整備、児童クラブの整備に係る費用が計画値より大幅に増加したため、市債の発行額は計画の値を上回りました(保育所等の整備で約2億7,500万円の増、児童クラブ整備で約1億6,800万円の増)。

今度も、予定していなかった新たな事業の実施や、年度によって事業費が増減することが予想されますが、計画期間終了時には、取組内容における目標が達成できるよう、普通交付税に算入されない市債の発行を抑制するなどの対策を講じます。

取組内容③ 福祉コミュニティ基金の年度末残高 目標値:25億円 ⇒ 実績値:約26.2億円

目標値を上回りました。